

第 141 回経済科学研究所研究会
2001 年度経済科学研究所総合研究プロジェクト成果報告
「日本経済の企業行動・生産性に関する研究」

日本大学経済学部教授

乾 友彦

日本大学経済学部経済科学研究所

2003 年 9 月 27 日

ただいまご紹介いただきました日本大学経済学部の乾と申します。今日は、タイトルにありますように、日本経済の生産性についてお話をさせていただきます。

先ほど黒沢先生がおっしゃられたように、この研究は経済科学研究所の助成をいただいて、かつ経済社会総合研究所という内閣府の経済分析担当セクションともタイアップしながら、1990年代以降、なぜこのように経済成長が低迷したのか考えてみたいというのを一番の目的にしております。私どもは経済学者ですので、企業の最後の最後の細かいところまではなかなか分からないのですが、大体こんなことが起きたのではないかという姿が大きな分析から見えてきたものですから、それについて皆さまと議論させていただきたいと思っています。

ちょっと難しいですけれども、TFPという言葉があります。TFP (Total Factor Productivity) というのは日本経済の生産性全般を表すものと考えていいかと思えます。この生産性がどうやって決まるか、経済学ではいろいろな考え方がありますが、生産性を決定する一番の要因として、日本の特に強いとされている技術開発があります。例えば、製造業で言えば、たくさんのR&D (研究開発) を一所懸命やってきたり、トヨタではカンバン方式を開発して非常に生産効率を高めている。あるいは、先週、大場先生という経営学の先生がお話されたような生産管理や工程管理をちゃんとやることによって生産性を高める技術とか、いろいろな経営のあり方とか、サラリーマンの真面目さとか、そういったものをすべて一緒にしてTFPと言いますが、このTFPが実は1990年代に入って落ちてしまっている。そのことをまず確認してみたいと思います。

その中で、生産性を決める一番大きな要因は技術開発だと経済学者は考えているのですけれども、その技術開発が生産性に与える影響はどうなっているかということを勉強してみました。その結果、1990年代になって、研究開発がうまく立ち上がらない。研究開発自体はもまだにたくさん日本の企業はやっているけれ

ども、それが利益に結びつかないことが分かってきました。

結論的なことを先走って言ってしまいますと、これはおそらく経営者や経営学のこれからの課題になってくると思いますが、一生懸命技術開発をやっても、マネジメントがあまりよくなくて利益に結びつかない。例えば、日立などは博士が100人、200人いる会社ですけれども、たくさんの優秀な博士を雇って研究開発しているのに、それがなぜ利益に結びつかないのか。もしかしたらいい技術はもっているけれども、それが必ずしも消費者のニーズに合った技術ではないのではないか。あるいは、これも企業の間で大きな問題になっていることですが、ブルーカラーと言われる工場部門はものすごく効率化したけれども、ホワイトカラーの事務職部門の効率化が進んでいない。また、IT化と言われまして、パソコンをはじめ、コンピュータやいろいろな機器がいっぱい入っているけれども、実はあまりうまく使いこなしていないのではないかと。そういう議論を統計的あるいは経済理論的にやるとややこしくなるところもありますが、問題意識と結論は、いまお話ししたようなイメージです。

1990年代以降の経済がなぜ停滞したかという研究をするに当たって、経済の停滞を何と考えるか、これがまず重要な問題意識になってきます。私がいま結論的に述べたのは生産性が低迷したということですが、政治家は全く別のことを言っています。最近、自民党の総裁選が行われ、小泉首相が再選されたわけですけれども、その中で大きな対立軸は、例えば、亀井さんは「経済が停滞しているのは需要の問題で、物が売れないからいけないんだ。物を売れるようになるには、公共事業でも何でもいから、とにかく世の中を明るくしなきゃいけないんだ」という言い方をする。それに対して小泉さんは、「いや、経済をよくするために公共投資で建物や道路を造るというのは駄目で、構造改革をしなければいけないんだ」と言うわけです。われわれ経済学者の結論はその中間にあって、どっちに真理があるか、ややあいまいな感じになってしまうというのが現状です。

特に経済学の伝統として、需要面の分析は強いけれども、供給面の分析はあまり強くなかったわけです。そこで、いまはやりの言葉で言えば、コーポレートガバナンスとかそういうところも少し考えていこう。それを考えるためには材料が必要になりますが、その材料が日本には残念ながら揃っていない。例えば、日本は統計大国と言われていますが、言われているほど統計が整備されていない、何が起きているか、実体のことがよく分からない。それを分かるようにということで、先ほど言いました内閣府経済社会総合研究所とタイアップして、まずデータを作ってみようということになりました。

具体的に何をしたいかというと、もちろん企業別データベースが一番望ましいのですが、企業は何万社とありますから難しいので、製造業と非製造業に分けて、さらに産業別に、鉄鋼業がどうなっているか、自動車産業がどうなっているか考えてみようということで、産業別の生産性データベースを作りました。

やや余談になりますが、実はアメリカでも似たような研究をやっております、アメリカの方が日本よりずっと前に空洞化とか生産性の低迷を経験しているわけです。特に1980年代のレーガン政権下で、「アメリカが悪くなった一番の要因は生産性が上がらなくなったからだ。日本と違って、アメリカの経営者は近視眼的で、長い眼を持っていない。労働者も、日本のサラリーマンみたいに真面目に働いていない」というような問題意識を持って、生産性のデータベースを一生懸命作りました。日本も本当は、同じようなデータベースを作って、生産性について真剣に考えなければいけなかったのですが、当時はあまりそういう関心はなかった。ところが、1990年代以降、経済が停滞してくるにつれて、その原因を政策論争だけに求めないで、もう少し科学的な議論をしたいということで、私以外にも一橋大学の先生とかいろいろな先生が加わって、こういうデータベースを作成することになったわけです。

その際、いまはもう日本だけで研究していてもしょうがない。世界で利用できるデータベースを作ろう。

われわれの自負として、日本を代表するデータベースとしたいということで、タイトルも英語で Japan Industry Productivity Database (JIP) とつけまして、経済社会総合研究所のホームページで公開しています。マニュアルにしても何百ページにもなる膨大なものですが、これを、どこの国の人でもアクセスできるように、英語で、無料で公開しております。

その内容は、まず各産業はどれぐらい生産しているか。例えば、鉄鋼業は鉄をどれだけアウトプットしているか。生産額だけでなく、どれぐらい利益を出しているか、金額表示で出しております。

それから、どういう人が働いているか。学歴の高い人が多いのか、ブルーカラーが多いのかホワイトカラーが多いのか、男が多いのか女の方が多いのかとか、細かく分けています。これは非常に大事なことで、経済学では単純に「労働者」と捉えがちですが、労働者は多様で、優秀な人もいれば、駄目な人もいます。労働の質を分割して考えてみようということです。

資本や機械についても、細かく分けて、それぞれの役割を考えていこう。コンピュータと建物を一緒に考えるわけにはいきませんし、機械にもいろいろな機械があります。特にいま機械の中で注目されているのはインフォメーション・テクノロジーという情報技術関連で、この大学にもコンピュータやLAN (Local Area Network) などが入っております。LANだけでなく、企業ごとのネットワークも構築されていますので、その辺もデータベースに入れてみました。

同時に、その機械が稼働率100%で働いているのかどうかということも考えてみよう。機械だけでなく建物の稼働率も問題で、この辺にもビルは沢山ありますけれども、貸室がいっぱいあって、稼働率は低いわけです。端的な例はホテルで、ホテルという建物は何百社とありますけれども、実は泊まっている客は少なく、そういうホテルは駄目になっていくわけです。幾ら立派な建物があっても、眠っているのでは意味がないわけですから、実際にどれぐらい動いているかということも考えてみようということです。

また、国際化の進展とともに貿易が増えてきて、例えば、中国との貿易が急激に増えてきていますけれども、それが日本の生産性にとって本当にいいことになっているのかどうか。中国からの輸入が沢山入ってきて、それによって一部の人が職を失うかもしれませんが、その職を失った人たちの所得に余りある高い生産性が他のところで上がっていて、そちらで新しい職が生まれていれば（その人たちがうまく転職できるかどうかは別にして）日本経済全体にとっては非常にいいことなわけですから、そういったことも考えられるようなデータベースを作っております。

もう少し JIP データベースの説明をしますと、SNA というのは System of National Account の略で、経済全体の統計の体系です。この中に、各産業でどういつながりを持っているかということを表す産業連関表というものがございます。例えば、鉄鋼業と自動車産業はどのように結びついているか、鉄鋼業は自動車産業にどれくらい物を売っているかとか、お互いの産業の結びつきがマトリックスになって分かるような表を作っているわけです。これは非常に大きな作業ですから、5年に1度しかやれません。いま一番新しいのは1995年の産業連関表で、2000年のはまだですけども、私たちはこの5年間の空白の期間を埋めるような作業を行いました。産業連関表は非常に詳しいもので、それと同じことをやれば何年もかかりますので、少し簡略化して産業を89に分けました。これでも十分に細かい分類で、おそらく世界で初めての試みだと思います。

89の業種分類をベースとして、生産（付加価値、中間投入）、労働力、資本に関するデータベースを作成したわけですが、ここで付加価値とありますのは利益と考えていただいて結構です。中間投入というのは、原材料や燃料をどれくらい使っているかということです。データベースの期間は1970年から1998年までの28年間です。高度成長期が終わって、オイルショックで1970年から日本の経済成長は緩やかな安定成長に移りますので、安定成長からいまの「失われた10年」までをカバーしていることになります。

この他に、貿易、研究開発、直接投資などのデータベースも作成しています。日本の工場がどんどん外国へ出ていく。トヨタも中国に工場を作るとか、今日の新聞では東芝が液晶テレビを外国で作るとか、中枢部分は日本に残っていますけれども、簡単にできるようなところは外に出していくわけです。それが産業構造や貿易構造にどう影響を与え、日本経済にどう影響をもたらすか、包括的に見てみようということで、このようなデータベースを作ったわけです。

まず生産については、産業連関表をベースとして、これをSNA産業連関表の業種分類に集約しました。先ほど言いましたように、産業連関表は5年おきにしかないですから、経済産業省が作っている延長表を使って、その間を埋める作業をやりました。ただ、この延長表の簡易な推計というのは不連続性があるものですから、これを生産指数等の動きで補正していくという形をとっています。

労働のデータは、まずその労働者が男か女か。次は年齢別で、もしかしたら高齢化がマイナスの影響を与えるかもしれませんし、年齢によってどういう影響を与えるか考えてみたいということで、15～20歳、20～25歳と5年ごとに細かく分けて、たしか70～75歳ぐらいまで作りました。学歴別には中卒、高卒、大卒と分けて、学歴の変遷も見るができるようにしています。例えば、私は元銀行員ですけども、昔は女子職員のほとんどが高卒だったのが、いまは窓口の女性にも大卒職員が増えてきているという姿が見られます。職種別には、例えば、工場のオペレーターであるのか研究員であるのかとか、ホワイトカラーでも営業をやっているのか管理職をやっているのかとか、そういったことも包括的に分かるようにしました。

当然、産業別のデータベースも作っていますけれども、案外日本で弱いのは自営業なのかサラリーマンなのか、というところがあまりよく分かりません。税務調査も自営業者については完全に調べ切れていませんから、ここにメスを入れてみよう。ただ、われわれは経済学者ですから、税務署みたいな調査はできないので、理論を使って推計してみました。

労働のデータで一番詳しいのは5年ごとの国勢調査です。皆さんもお答えいただいていると思いますけれども、年齢とかどういう仕事をしているのかとか、さまざまな質問項目がありますから、国勢調査を使えば大抵のことは分かります。しかも回答率は、100%ではないですけども、かなり高い。そのデータを国からもらって集計し直しましたので、これは膨大な作業であったわけです。

ただ、残念ながら、まだ作業の途中でして、いまできてきているのは産業別と自営業・雇用者別のデータだけです。余りにもデータが大きいものですから、コンピュータの処理が追いつかなくなって途中で止まってしまう、もう1回集計をし直すとか、そういう問題も出てきています。

これは機械とか工場のデータで、どういう産業にどういう機械があるかということです。例えば、NTTとかKDDIなどの通信業には基地局や通信関連の施設がありますし、鉄鋼業には高炉などがありますが、あまり細かくは分けられないので37個ぐらいの資産に分類して、どういう機械をどういう産業で持っているかということを考えてみました。

投資フローについては、固定資本マトリックスという非常に細かい国のデータをベースに、経済理論と統計理論と両方を使って整理しています。

いま幾らあるかというストックについては、初め幾らだったか、ということを考えなければいけませんけれども、これについては1970年の国富調査のデータをベンチマークとして使用しています。1970年に日本全体でどれぐらい財産があったか調査したものがありまして、これはまだ段ボール箱に入れられたままでコンピュータ化されていませんので、普通はなかなか見られない資料ですけども、それを整理し直したわけです。

余談になりますが、例えば、皇居についても調べてあります。皇居というのは天皇家が持っているわけではなくて、日本国が天皇家に贈与しているのか貸与しているのか知りませんが、皇居の財産価値は幾らだとか、そういうことも全部載っている。お城のよ

うな歴史的資産をどう評価するか難しいですけども、そういうものも調査しています。

余談はさておき、この国富調査によって1970年時点での各産業の工場や機械などの評価が分かりますので、それをもとに、1971年以降は毎年の設備投資を積み上げて資本ストックを作成していきます。そのときに大事なものは、機械や設備というのはだんだん価値が下がっていくわけですから、その償却率をどう考えるかということです。例えば、コンピュータは税法上では5年で償却することになっていますけれども、実際には1~2年か、長くても3年ぐらいしか使えない。税法上の減価償却率は税を取る上での便宜上の数値ですから、実際の価値とは違うわけです。もちろん経済学で考える償却率は現実に行き得るだけ近い方が望ましいのですが、価値を経済学で推計して、それがどれぐらい償却しているか、ということを経済学者はあまり追求していないものですから、研究の進んでいるアメリカの償却率を使いました。

償却率を何で計るかということ、1つは中古価格です。例えば、20万円で買ったパソコンを1年後に売ったら10万円になっていたという場合は、価値が半減していると考えられるわけです。日本は残念ながら中古市場が未発達で、例えば、工作機械を売ろうとしてもなかなか売れない。売れたとしても二束三文で、あまりにも価値から離れてしまう。それに対して、アメリカは中古市場が発達しているものですから、中古価格から償却率を計ることができるということで、アメリカのデータを使うことにしたわけです。

もう1つは、機械にコンピュータなどのIT投資がどれぐらい入っているか調べてみようということです。ここで大事なことは、日本のIT投資は少ないと言われますけれども、これは日本の統計上の問題で、ソフトウェアをほとんど入れていません。統計に入れているのは、企業から受注して作る受注ソフトウェアだけです。工場管理システムにしても在庫管理システムにしても、企業は大事なものは自分の会社の中で作りますから、自社開発ソフトウェアの方が圧倒的に多いわけですが、それは全然統計に入っていないというこ

とです。あるいは、ウインドーズとかエクセルとか、今日使っているパワーポイントなど、パッケージソフトウェアにも沢山投資しているわけですが、それも日本の統計には入っていない。これをなんとか捉まえようと思って、経済学と統計学の力を借りて推計しました。

マスコミでよく「アメリカはIT化が進んでいて、日本はIT化が遅れている」と言われていますが、アメリカと同じように自社開発ソフトウェアやパッケージソフトウェアを入れて推計しますと、実は日本のIT化は全然遅れていなくて、結構一生懸命やっていることが分かります。むしろ、IT投資を一生懸命やっているのに、なぜ日本は生産性が上がらないか、ITをうまく使いこなしていないのではないか、そのことの方が問題ではないかと考えています。

これはわれわれが推計した結果ですけれども、いまIT投資は40兆円ぐらいになっています。日本のGDPは500兆円ぐらいで、設備投資に毎年、多いときで80兆円、少ないときでも50兆円とか60兆円ぐらい入れているわけですが、40兆円のIT投資というのはものすごい額です。これには統計に入っていないデータも入っていますから、それを入れればGDPの統計も変わってくるかもしれません。竹中大臣などは「日本はIT投資が遅れているから駄目なんだ。もっと頑張らなきゃいけない」と盛んに言っていますけれども、日本もITには結構おカネを使っています。特に1990年代後半、95年から98年にかけてものすごい勢いで伸びていることが分かります。

それでは日本経済がどういふふうに進んでいるか、1970年代、80年代、90年代に分けて見てみます。まずGDPは1970年代、80年代は4%弱伸びていたのが、90年代には1%になり、経済成長が3%ポイントぐらい落ちてしまっています。1980年代後半までは「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われていた日本が力を失ってきて経済成長が落ちるとともに、失業率はぐんぐん高くなって、いま5%近くあります。事業に失敗される方も沢山出て、年間の自殺者が30万人という大変な数になってきているとか、さまざまな

社会的な現象も起こしているわけです。

どうして経済成長が落ちたかといいますと、それには幾つか原因がありまして、1つは働く人が減ったということです。1990年代になって、少子化が進むことによって労働市場に入ってくる若い人が減り、その一方で高齢化が進み、60歳とか65歳で引退する人が沢山出てきました。さらに、リストラによる人減らしもあって、働く人が減ってきたわけです。もう1つは、働く時間が短くなったということです。1980年代後半に、ゆとりある社会を目指そうということで、日本は時短を一生懸命進めましたけれども、それがいまものすごく効いています。

働く人が減ったことに加えて、働く時間が短くなったということで、経済成長が落ちてきたと言いましたけれども、働く人が減って、働く時間が短くなっても、1人当たりが高い生産性を上げれば問題はないわけです。生産性を高めるには機械が必要です。実際、1970年代、80年代の日本は一生懸命機械化を進めまして、これが生産性に貢献したわけです。ところが、1990年代に入ってあまり設備投資をしなくなりましたから、1人当たりの機械の伸び率が減ってしまい、働く人が減り、働く時間も減っているのに加えて、機械も入っていませんから、当然生産性は上がらないということになります。

労働の質も下がってきまして、大学を出ても、いわゆる、フリーターになる人がいっぱいいるわけです。フリーターというのは大体、生産性の低い仕事に就いているわけです。最近、UFJ総研の森永さんが言っている「年収300万円でもいいや」という感じの人が増えてきて、われわれの大学でも、1割か2割の学生は「あまりきちっとした仕事に就きたくない。アルバイトで気楽に暮らしたい」というような考え方を持っているようですし、女性も急速なパート化が進んでいます。女性の場合は、お子さんを育て終わった後、職に戻ろうと思っても、パートの仕事にしか就けないというのが現状だと思います。

このように見てきますと、日本の1990年代の停滞には複合的な要因があって、1つは、働く人がいなく

なったことが上げられます。時短も進んで、あまり働かなくなりました。日本はいまやアメリカよりも労働時間は短いですし、休日は世界で一番多い、そういう状況になっています。もう1つは、機械化が遅れてしまったことです。特に中小企業では機械を買うおカネもなくて、古い機械でやらざるを得なくなっています。3つ目に、労働の質が下がっていることです。その他、研究開発がうまくいっていないとか、経営者があまりパツとしない、マネジメントがうまくいかない、コーポレートガバナンスがうまく働かなくなってきたことが考えられます。こういったさまざまな要因が出てくるわけです。

次にアメリカについて見てみました。アメリカの経済成長率は、1973年から95年を見ると3%弱で、あまりよくなくて、逆に日本は高度成長時代で、『メイド・イン・ジャパン』という本が出たりしたわけです。それが1990年代後半からぐんぐん上がって、4%を越すようになっていきます。

なぜアメリカの成長率が上がったかといいますと、まず働いている人が1.44人から1.99人に増えていきますし、時短もやりませんでした。アメリカはそれまであまり働いていなかったのだから、時短をやる必要もなかったわけです。アメリカは大量の移民を受け入れている国で、出生率も日本ほど低くないですから、若い人もどんどん増えています。働く人が増えれば、経済成長率は高まるということです。経営とかR&Dなど、TFPの効率も上がっています。労働の質は日本と同じように下がってしまっていて、高い生産性の労働者ももちろんいますが、低い生産性しか上げられない低賃金の労働者の方が伸びています。機械は、ITを中心に、ものすごく大きく伸びています。

Table2.2はアメリカと日本を比較できるように作ったものですが、アメリカは2000年まで出ていたのに対して、日本はデータが1998年までしかなくて、1998年までになっています。しかも、1995年から98年の3年間にIT化がかなり進んでいますので、その効果がこれから出てくるかもしれませんが、この表で見ると、日本の1990年代というのは、

GDPが下がり、働く人も働く時間も減って、経営の効率も1980年代に比べて低下していますし、労働の質も下がって、機械化も遅れていることが分かります。

したがって、1990年代後半にアメリカが経済成長した理由は、日本みたいに時短を進めないで、少子・高齢化も進まないで、働いている人が増えている。労働の質は多少下がっていますが、経営の効率も上がっているし、機械の導入も情報関連を中心に非常に進んでいる。それに対して日本は、まず働く人が減っています。女性は増えていますが、男性の働いている人はどんどん減っています。休みも多いし、時短も進んで、昔みたいに働かなくなり、TFPも労働の質も低下しているし、機械もあまり導入しなかったということで、日本経済の停滞が続いているというわけです。

ここで一番問題なのは経営の問題で、優秀な経営者もいらっしゃいますけれども、悪い経営者も結構多く、また、悪い企業が残るような政策を日本はとっているため、悪い企業がなかなか辞めない。不良債権処理にしても、ただ会計上、積立金を積み増すだけです。潰れるべき会社が結局生き延びて、それが日本経済の生産性を下げているという形になっています。働く人が減っているというのはどうしようもないとして、時短については、休日を減らしたり、引退する年齢を引き上げて大学のように70歳まで働いてもらうようにするとか、日本がGDPを高めるためにいままでの政策と逆の方向をとるとすることも考えなければならぬかもしれません。

いまは国全体で見たものですが、今度は産業別に分けて、どういうところが生産性に貢献しているか見てみました。1970年代、80年代、90年代を青、紫、黄色で表していますが、青と紫が上に向いているところがあります。これは製造業で、1970年代、80年代、生産性に非常に貢献していました。トヨタのカンバン方式などが出たところで、製造業は経営効率を上げていたわけです。逆に、流通、小売り、卸売りなどは足を引っ張っていました。ところが、1990年代を見ますと、製造業が落ちて、流通や通信がよくなって

います。流通産業はそれまで効率がよくなかったの
で、これではまずいということで一生懸命規制緩和
などをやった結果、1990年代になって生産性が上が
ってきました。一方製造業は、1980年代までは頑張
っているいろいろやったけれども、もうタネがなくな
って、新しいものが出てこないわけです。

具体的に言いますと、例えば、電機機械でも、NEC
とか日立とか、昔は絶対潰れそうもなかった企業
が、この10年間は低迷を続けています。一生懸命
研究開発しているけれども、利益が上がらない。株
価も、1980年代は1株1000円以上だったのが、
いまや300円台に落ち込んで、日本経済の足を引
き張っているわけです。ソニーも、プレイステ
ーションが多少ヒットしましたが、長続きしない。
自動車会社を見ても、トヨタはいいけれども、他
の日産や三菱はガタガタになっています。日産は
最近、ゴーンさんが来てよくなりましたけれども、
それまでは経営危機が囁かれていたのは、ご承
知の通りです。

このように日本を代表する電機や自動車の経営
がうまくいなくなると、それが日本経済の足を引
き張っている。非製造業が悪いのだという論調
がよくありますが、非製造業は悪いながら頑張
っておりまして、実は製造業が駄目になったこ
とが1990年代の日本経済低迷の大きな原因
だということが分かってきたわけです。

製造業の中でも特にどこが悪くなったかとい
いますと、まず一般機械です。工作機械などを
作っているところですが、ここがマイナスで、
かなり足を引っ張っている。その隣のNEC
や日立などが入っている電機機械も、まだ
プラスですけども、伸び率が低くなってきた。
コンピュータは頑張っていますけれども、家
電などが足を引っ張っているということです。
ある意味で、日本の代表的な産業である自動
車もマイナスになっています。こういう3つ
の日本を代表するような機械系産業が、軒並
み生産性を下げていることが分かりました。

繰り返しますけれども、日本の1990年代
の生産性の低迷は、非製造業ではなくて、製
造業が大きな要因

になっています。日本は、いわば製造業で
生産性を向上している国ですけども、その
製造業の中でも機械系産業が優秀で、一般
機械、電機機械、そして自動車産業が日
本の製造業のリーダー的な役割を果たして
きたのですが、1990年代になって、その
3つとも成績がものすごく下がって、リー
ダーを降りてしまったということです。

先程、非製造業がよくなったと言いま
したけれども、それは製造業に比べるとよ
くなったというだけで、オーストラリア
やアメリカと比べると、まだまだ生産性
は低いという指摘があります。各国とも
1990年代に入って、流通、娯楽、レ
ストランなど、サービス産業の生産性
が低い、これを何とか改善しなければ
ならないということで一生懸命や
りまして、アメリカ、オーストラリア
は2%の生産性改善が実現しまし
た。それに対して、日本はその半分
の1%ですから、改善の伸び方が遅
いことが分かります。

また製造業に戻りまして、開業率の
推移を見ますと、アメリカは14%ぐ
らい、日本は2%ぐらいいです。製
造業が100社あれば、アメリカでは
14社の新しい会社が入ってきてい
るのに対し、日本はたった2社し
か入ってこない。この水道橋周辺
を見ましても、非製造業のレスト
ランなどは次々開店しています
けれども、製造業を新しく始める
ということはほとんどありません。

一方、潰れる方を見ますと、ア
メリカは12%ぐらいいで、沢
山生まれますけれども、沢
山死ぬ。日本は、あまり
生まれませんが、死ぬのも
少なく、2%ぐらいいしか
ありません。

アメリカは多産多死で、100社
あれば、14社が新しく
生まれて、12社は潰れて
いく。それに対して、日
本は少産少死ですが、最
近の研究で分かってきた
のは、生産性を上げる
のは多産多死の方だとい
うことです。なぜかとい
うと、新しく入ってくる
会社は新しい経営方式
とか新しい技術を持っ
てきます。逆に死ぬ会
社というのは、大体悪
いものを持っていて、
悪いのが死んでくれる。
つまり、いいものが入
って、悪いものが出
ていきますから、経
済全体としてよくなる
ということ

です。日本のように少産少死の社会では、いいのが入ってこないし、悪いのも出ていきませんので、生産性を下げる方向に働くと考えられるわけです。

統計分析をやってみたところ、Exit effect というのは悪いのが出ていく効果ですが、悪いのが残り続けるとマイナスの影響を与えます。細かいご説明をする時間はありませんけれども、悪いのが残り続けて、いいのがちょっとしか入ってこない、結局生産性は下がります。ですから、製造業の生産性低下の要因にはいろいろありまして、経営者がよくないこともその1つですが、それと並んで、この少産少死というの、1つの大きな要因だということが分かってきました。

日本と韓国とアメリカの比較をみてみますと、韓国とアメリカは結構それがうまくいっておりまして、韓国も最近、チェボルという財閥を解体して多産多死の社会に移ってきたわけです。日本は、構造改革と言いつつも、多産多死を嫌う社会で、悪い会社を無理やり生き残す一方で、新しい会社をなかなか入れようとしない。例えば、皆さんがベンチャーをやろうとしても、銀行はおカネを貸してくれません。ところが、本当はいつ潰れてもいいような会社に対しては、変な温情主義が働いて、ずるずると生き延びていくような社会になっている。一見優しい社会のようですけども、実はそれが経済に大きなマイナスの影響を与えているということです。

時間の関係で、最後の結論だけお話しします。

1990年代以降、日本経済がなぜ停滞したのかという研究をした結果、まず1つは、不況にも拘わらず研究開発投資をやっていて、それが労働生産性に貢献していることが分かりました。ただし、昔に比べると生産性の貢献が下がってしまったことと、いい企業と悪い企業との差が出てきました。

昔は、例えば、自動車産業で研究開発をやれば、ト

ヨタでも日産でも成功していましたが、いまは、トヨタはうまくいくけれども、日産はうまくいかないとか、同じ産業にいても、売れる会社と売れない会社が出てきました。これは昔と非常に違うことで、経営の違いを反映するのかもしれませんが、同じ研究開発をやっても、売れる技術を創る会社もあれば、売れない技術しか創れない会社もある。そのことが統計でははっきり分かりました。

研究開発を規模別で見ると、大企業と先端的な技術産業ではうまくいっているけれども、中小企業と自動車産業などの中間レベルの技術を持っている企業はうまくいかない。どうしてこれがうまくいかないのか、ここはまだわれわれの疑問点で分かりません。

この研究でわれわれが確認できたことは、日本の経済成長が下がった大きな原因は、働く人が少なくなったことと製造業の生産性が低迷してきたということです。製造業の生産性が上がらなくなった理由は、研究開発がすべてうまくいくわけではなくて、いい会社と悪い会社、勝ち組と負け組がはっきりするようになって、平均すると、昔に比べるとあまりよくなったというのが1つあります。2つ目は、企業構造から見て、悪い会社を潰して、いい会社を入れる、多産多死のシステムになっていないことです。そして3つ目は、経営者とかホワイトカラーの生産性の管理がうまくいっていないのではないか、ということです。

3つ目の問題については、まだ私たちができていないことで、経済学者よりも経営学者が得意とするところですから、経営学者の仕事として研究してもらいたいと思います。マネジメントの善し悪しとか、1980年代にうまくいった経営の方法が1990年代になぜうまくいかなかったのかとか、その辺は経済学者にはよく分かりません。

Table 2.2. Panel A. The Result of Growth Accounting for the US Economy by Jorgenson et al (2002): 1973–2000

	Real GDP Growth	Man-hour growth	Labor productivity (GDP/man-hour) growth	TFP growth	Contribution of labor quality growth	Contribution of capital services/man-hour growth		
						Sub-total	Contribution of IT capital	Contribution of non-IT capital
1973-1995	2.78%	1.44%	1.33%	0.26%	0.27%	0.80%	0.37%	0.43%
1996-2000	4.07%	1.99%	2.07%	0.62%	0.21%	1.24%	0.87%	0.37%

Jorgenson et al. (2002)

Table 2.2. Panel B. The Result of Growth Accounting for the Japanese Economy: 1973–1998

	Real GDP Growth	Man-hour growth	Labor productivity (GDP/man-hour) growth	TFP growth	Contribution of labor quality growth	Contribution of capital services/man-hour growth		
						Sub-total	Contribution of IT capital	Contribution of non-IT capital
1973-83	3.66%	1.53%	2.03%	-0.38%	0.65%	1.68%	0.16%	1.52%
1982-91	3.94%	1.79%	2.15%	0.48%	0.99%	1.39%	0.31%	0.92%
1991-98	1.35%	-0.68%	1.34%	0.63%	0.21%	1.10%	0.33%	0.76%
						1995-98	0.52%	0.63%